

【受益者の皆様へ】

2016年4月8日

野村アセットマネジメント株式会社

「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 愛称:ボンドジャパン」
設定後のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年3月18日に設定しました「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 愛称:ボンドジャパン」のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

市況動向や市場の流動性、ファンドの資金動向等を勘案しながら銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築した結果、2016年4月4日現在のポートフォリオは以下の内容となりました。

ポートフォリオの資産内容 (2016年4月4日現在)

*各ファンドが投資対象とする「日本企業外貨建て債券マザーファンド」の資産内容です。

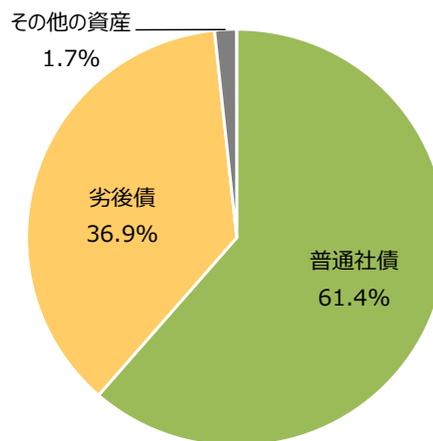
「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)」(「為替ヘッジあり」といいます。)におけるマザーファンドの組入比率: 94.3%
「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジなし)」(「為替ヘッジなし」といいます。)におけるマザーファンドの組入比率: 98.3%

ポートフォリオ特性値

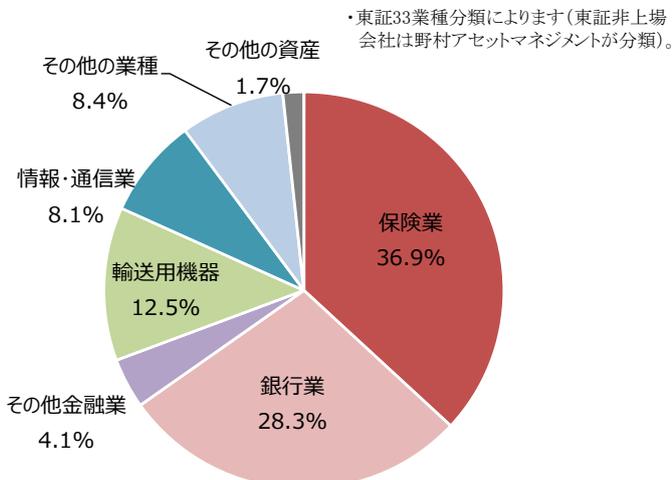
銘柄数	16銘柄
平均クーポン	3.8%
平均最終利回り	2.9%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	2.2%
平均デュレーション	4.6年
平均格付	A-

- ・ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- ・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコストを反映し、表示しています。
- ・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
- ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

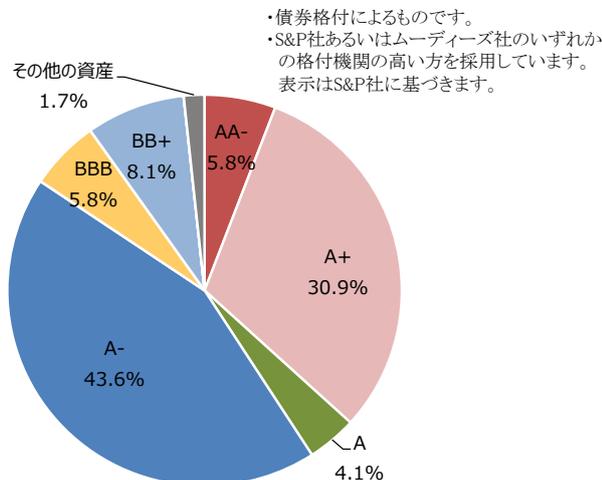
証券種別配分比率



業種別配分比率



格付別配分比率

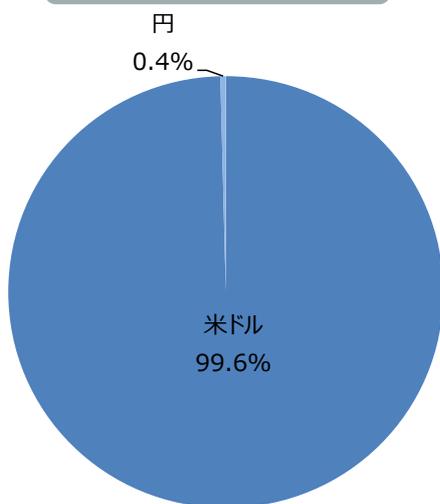


上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

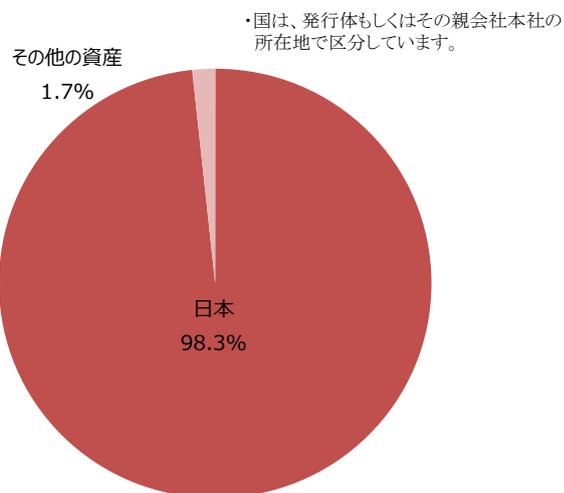
当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に、または直接投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

(前ページからの続きです。)

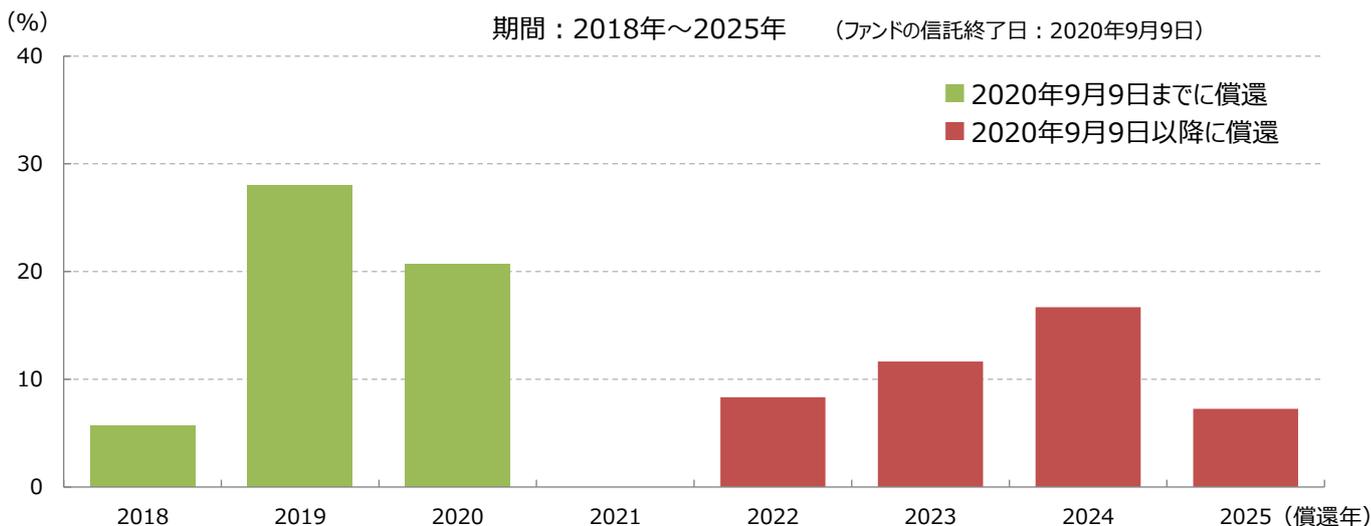
通貨別配分比率



国別配分比率



償還年別配分比率



組入上位5銘柄

・業種は東証33業種分類によります(東証非上場会社は野村アセットマネジメントが分類)。
 ・債券格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方を採用しています。表示はS&P社に基づきます。

発行体	業種	証券種別	クーポン (%)	償還日	債券格付	通貨	純資産比 (%)
日本生命保険	保険業	劣後債	5.100	2024年10月16日	A-	米ドル	8.4
三井住友海上火災保険	保険業	劣後債	7.000	2022年3月15日	A-	米ドル	8.3
損保ジャパン日本興亜	保険業	劣後債	5.325	2023年3月28日	A-	米ドル	8.2
ソフトバンクグループ	情報・通信業	普通社債	4.500	2020年4月15日	BB+	米ドル	8.1
みずほ銀行	銀行業	普通社債	2.450	2019年4月16日	A+	米ドル	8.0

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に、または直接投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

運用状況

ファンドは3月18日の設定以降、速やかにポートフォリオ構築を行ない、予定しておりました日本企業が発行する外貨建て社債の組入れを完了しております。2016年4月4日現在の組入比率は98.3%（マザーファンドにおける組入比率）となっております。

足元の市場動向につきましては、3月中旬に開催されましたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、委員による政策金利見通しが下方修正されたことに加えて、FOMC後の会見でイエレン議長が先行きの利上げ見通しに関して慎重な姿勢を示したこと等を背景として、米国国債利回りは緩やかに低下する一方、為替動向（円/米ドル）につきましては円高基調で推移しました。米国社債スプレッドの動向につきましては、このところ持ち直しの兆しを見せていた原油価格が再び下落基調に転じたものの、グローバルな金融緩和環境が継続すると見通しの下、底堅く推移しています。ファンドが保有する日本企業の外貨建て社債のスプレッド動向につきましても、米国社債市場と同様に安定的に推移しています。

基準価額の動向につきましては、保有社債のインカムゲイン効果や社債利回り低下に伴うキャピタルゲイン効果がプラスに寄与しました。一方で、ポートフォリオ構築に係る売買コストがマイナス要因となったことなどから、「為替ヘッジあり」の2016年4月4日現在の基準価額は、9,998円、「為替ヘッジなし」では、円高進行に伴う為替効果もマイナスの要因となったことから、9,916円となりました。

今後の見通しおよび運用方針

米国では昨年12月にリーマンショック以来初めてとなる利上げが実施され、今後も政策金利の引上げが見込まれます。しかしながら、引き続き原油価格の下落等を背景に新興国景気の減速懸念が残ることや、米ドル高の進行が輸出企業を中心とした企業業績の下押し圧力になるとの見方等から、先行きの米国景気が緩やかな成長に留まれば、当面の政策金利の引上げに関しても緩やかなペースに留まるものと見込んでおります。また、日本・欧州においても当面は緩和的な金融政策の継続が見込まれること等を背景として、金利・社債スプレッド水準ともに概ね安定的に推移するものと見込んでおります。

ファンドが保有する日本企業の業績・財務動向につきましても、これまでの堅調な企業業績のもと財務基盤の強化を進めてきたことから懸念は小さいものと見込んでおりますが、引き続き市場動向を注視しながら、安定したポートフォリオの維持に努めてまいります。

今後とも「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）愛称：ボンドジャパン」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

ファンドの特色

- 1 「先進国通貨建て公社債」および「日本を含む先進国の国債等」を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
*各ファンドは、「日本企業外貨建て債券マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ただし、「為替ヘッジあり」は、市場環境等によっては、先進国通貨建て公社債および日本を含む先進国の国債等に直接投資を行なう場合があります。
- 2 ポートフォリオの構築にあたっては、先進国通貨建て公社債の中から、ファンドの信託期間内に満期償還日または繰上償還可能日を迎える公社債を中心に、信用力、利回り水準、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。
・当初ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。
- 3 保有する先進国通貨建て公社債のうち、信託期間内に満期償還日または繰上償還可能日を迎える銘柄については、原則として当該日まで持ち切り、信託終了日後に満期償還日または繰上償還可能日を迎える銘柄については、原則として信託終了日前に売却することを基本とします。
保有する先進国通貨建て公社債が償還された場合には、その償還金をもって、信用力、利回り水準、流動性やファンドの残存信託期間等を勘案し、先進国通貨建て公社債あるいは日本を含む先進国の国債等へ投資します。
・投資対象銘柄は取得時においてBBB格相当以上の格付を有するものとします。ただし、当初ポートフォリオ構築完了時の組入銘柄の発行体と同一の発行体が発行する先進国通貨建て公社債、および日本を含む先進国の国債等についてはこの限りではありません。
- 4 マザーファンドの組入比率は高位を基本とします。
・「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジコスト、信用力、利回り水準、流動性やファンドの残存信託期間等を勘案し、先進国通貨建て公社債および日本を含む先進国の国債等に高位に直接投資を行なう場合があります。(直接投資を行なう場合の投資対象銘柄の格付は、前述の格付基準(償還金で投資する場合の格付基準)と同様とします。)
- 5 年2回の決算時(原則、3月および9月の9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行ないます。
*初回決算日は2016年9月9日となります。
分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

◀基準価額の変動要因▶ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 債券価格変動リスク 債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資する劣後債は、一般的に、普通社債と比べて低い信用格付が付与されているため、価格変動の度合いがさらに大きくなる可能性があります。
- 劣後債の流動性リスク 劣後債は、一般的に、普通社債と比べて相対的に市場における流動性が低いと考えられています。また、発行体の信用度や市況動向が悪化した場合等には、さらに流動性が低くなることもあります。そのような場合には、希望する時期、価格で売買できず、結果としてファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- 劣後債の繰上償還に関するリスク 一般的に、劣後債には繰上償還条項が設定されていますが、発行体の企業業績、市況動向、制度変更等の事情により、繰上償還の実施やその時期が変動する場合があります。この場合、あるいはこういった状況が予想される場合には、当該劣後債の価格が変動する可能性があり、基準価額にも影響を及ぼす可能性があります。
- 為替変動リスク 各ファンドの為替変動リスクは以下の通りです。
 <為替ヘッジなし>
 ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。
 <為替ヘッジあり>
 ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

◀その他の留意点▶

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。また、劣後債には利息や配当の支払いを繰り延べる条項が付与されているものがあり、発行体の企業業績等の事情により繰り延べられる可能性があります。●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴い、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。●劣後債の弁済順位は、一般的に普通株式に優位し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における弁済順位が普通社債等優先される債務に対して後順位となります。●設定時における市況動向等によっては、マザーファンドを通じて先進国通貨建て公社債を高位に組入れるまでに時間を要する場合があります。●劣後債の流動性の極端な減少等により、当該劣後債の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いならびに償還金の支払いを延期する場合があります。●劣後債には、設定された繰上償還が実施されなかった場合に利息や配当が変動になる性質を持つもの等があり、ファンドはそれらにも実質的に投資を行ないます。●今後、劣後債市場において制度変更や新たな規制の導入がある場合に、対象市場が著しく縮小する可能性があり、結果、運用方針に沿った運用ができなくなる場合があります。●市場環境等によっては、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」における組入資産が大きく異なる場合があります。●ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に、または直接投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

ファンドの募集期間は終了しました。

お申込みメモ

●信託期間	平成32年9月9日まで(平成28年3月18日設定)	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、3月および9月の9日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、平成28年9月9日となります。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご換金のお申込みができません。 ●ニューヨークの銀行 ●ロンドンの銀行	
課税関係	個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2016年4月現在)

●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆ 設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に、または直接投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 愛称:ボンドジャパン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。